

## 《ミャンマー：クーデター関連》

### 1. 投資委員会、人民元建て投資を許可

ミャンマー投資委員会(MIC)は、人民元建て投資を認めた。MICはニュースレター「2026年1号」で、投資促進と投資家ニーズへの対応のため、従来の米ドルに加え、人民元での許可・承認申請を認めると発表した。また、米ドル建て・人民元建ての外貨資金については、認可を受けた外国為替ディーラー(民間銀行)を通じて送金手続きが可能とした。

### 2. 違法鉱山、5年で2400カ所増

タイ北部のコック川、ルアック川、メコン川を守る市民ネットワークは22日、北部チェンライ県で「世界水の日」に合わせたイベントを開催した。上流のミャンマーでの違法な鉱山開発が2021～25年に2,400カ所も増えたとし、政府に鉱山の衛星写真公開を通じた監視強化と水質検査の拡大を求めた。同ネットワークによると、ミャンマー北部カチン州では違法な鉱山開発が3倍に増加した。ミャンマーからタイの陸路国境を經由し、東部レムチャバン港から中国へ輸出される鉱物は36億米ドル(約5,740億円)に上るといふ。同ネットワークはタイの人権委員会に対し、鉱山の開発状況を監視するためにタイ地理情報・宇宙技術開発機関(GISTDA)に衛星写真を申請するよう要請した。コック川、ルアック川、メコン川の水質への影響を分析する。レアアース(希土類)鉱山開発で川に流出する重金属の検査の正確性を高めるため、天然資源・環境省公害管理局(PCD)に検査金属の種類を現在の9種から増やすよう、提案することも求めている。

### 3. 労組、待遇巡りハイネケン不買運動を検討

ミャンマー産業・手工芸・サービス労働組合連合(MICS-TUsF)は、オランダのビール大手ハイネケンの現地法人、ハイネケン・ミャンマーによる労働者の権利侵害を理由に、同社製品の不買運動を検討している。同連合が2月に最大都市ヤンゴンのマウビ郡区にある同社工場を調査したところ、労働者が正社員契約を拒否され、派遣社員として6カ月ごとの契約で働かされており、休暇も与えられていないことが判明した。在ミャンマー欧州商工会議所(ユーロチャム)の介入により同月11日に協議が行われたが、ハイネケン側は前向きな対応を示さず、軍事政権の命令に基づき6カ月間未取得だった休暇に対して24日分の賃金に相当する補償金を支払うにとどまった。MICS-TUsFのテトニアウン事務局長は、ハイネケンが労働者を自社従業員と認めず、派遣社員とすることで責任を回避していると指摘。軍政との関係も批判し、補償金の支払いは形式的な対応で、根本的な解決には至っていないと述べた。また、労働者約500人のうち200人超から苦情が寄せられているが、補償金の対象は個別に申し立てた労働者のみのため正確な人数は不明とも説明した。これまでは欠勤した労働者に1日当たり3万チャット(約1,440円)の罰金が科されていたが、現在は2日欠勤すると解雇され、誓約書への署名を義務付けられている。同連合は、ハイネケン・ミャンマーが経済協力開発機構(OECD)の行動指針や国際労働機関(ILO)の基準などに違反している可能性があるとしてオランダの本社に報告。同社が公正な調査を実施せず、透明性が改善されない場合は報告書を公表し、不買運動を展開する可能性があるとして警告している。

同社はこれらの疑惑について公式なコメントを出していない。

### 4. 越境煙害防止で調整会議、対策委員会

ミャンマー・タイ越境煙害防止委員会の委員長を務めるミャンマーのアウンミョータ国防副大臣は17日、首都ネピドーで第1回調整会議を開いた。乾季に増加する煙害(ヘイズ)への対応として、特に3～5月に多発するホットスポット(野焼きや山火事などによる高温地点)の削減を目指す。ホットスポットの数や密度に応じて優先地

域を決め、◇焼き畑に代わる山地農業の推進◇農業廃棄物を活用した肥料生産◇森林での不注意な火の使用防止◇国民の意識向上◇ホットスポットの監視◇大気の質の測定◇煙害対策計画の策定◇演習——を実施する。会議では、タイから提供されたドキュメンタリー映像や、ミャンマー東部とタイ北部で近年3～4月にホットスポットが多発していることを示すデータを用いた啓発プログラムが報告された。国境省傘下の教育機関では、大学1校やカレッジ2校、100校超の学校で啓発活動が実施されているという。

## 《一般情報》

### ◎ベトナム

#### 1. 繊維・履物、物流費と原材料費が急騰

ベトナムの繊維・アパレル産業と履物産業は、中東紛争による物流費と原材料費の急騰に苦しんでいる。受注を失う恐れや、原材料の調達が困難になる恐れも懸念する。衣料品輸出の地場ティエンタインビン社のグエン・チャン・ティエン・タイン社長によると、海上輸送コストは10%上昇した。輸送コストの30～40%を占める燃料価格の上昇で、国内の物流費も3～4%上昇している。中東を通過する航路の海上保険料は10%上昇。物流費の上昇を加速させている。原材料費も高騰している。ベトナム繊維アパレル協会(VITAS)によると、繊維・アパレル産業は原材料の輸入依存度が高く、特にポリエステルは約7割を輸入している。産油地域で紛争が起こると石油化学原料の価格が急騰し、生産コストを押し上げる。タイン氏によると原材料費は製品コストの5割を占め、既に10～17%も値上がりした。履物産業では影響がより顕著だ。ベトナム製靴協会(Lefaso=レファソ)によると、物流費は約15%上昇し、石油由来の一部の原料は30%値上がりした。大半のメーカーが受注時に価格を確定しているため、コストの上昇が利益を圧迫しているという。さらに多くの企業が、中東紛争が長引けば「資金があっても原材料を調達できなくなる恐れがある」と懸念している。

#### 2. ホーチミン、急速な高齢化への対応急務＝専門病院・介護施設整備へ

ホーチミン市(人口約1400万人)は、急速に進む高齢化への対応を迫られている。高齢者の生活の質や医療サービスの向上といった課題に対応するため、専門病院の創設や介護施設の整備に取り組む方針だ。ベトナム国家統計局によると、ホーチミンは2017年、60歳以上が人口の1割を超える「高齢化」段階に突入した。全国平均より約6年遅いものの、高齢者人口は25年までに157万人超と人口の11.4%に増加。年平均で約8万5000人という増加ペースは従来予測を上回り、高齢者向けの医療、社会福祉サービス、インフラの拡充へのニーズが高まっている。市保健局のグエン・バン・ビン・チャウ副局長によると、高齢化に伴い主な疾病が感染症から糖尿病や高血圧など慢性疾患へと移行し、医療に求められる役割が変化。複数の疾患を抱える高齢患者も多い。二つ以上の慢性疾患は、精神状態や日常生活、社会参加にも影響を及ぼすとされる。また、多くの高齢者は十分な収入がなく、家族の支援に頼らざるを得ないなど、経済的に困難な状況に直面している。市は16カ所の社会保護センターを運営しており、うち12カ所には高齢者が入居。入居者のうち約6000人はホームレスや精神疾患を抱えている人という。カウンセリングや医療サービスへのアクセスは依然として限られ、医療制度は急速な高齢化に十分に対応できていないのが現状だ。こうした状況を受け、保健部門は資源の見直しや戦略策定に着手した。ホーチミンでは小児科を除くすべての病院が高齢者向けの病床を提供し、12の病院には老年科がある。また六つの病院は老年科専門ユニットを持つが、老年科の専門病院はまだない。市保健部門は、25年時点で76.7歳の平均寿命を30年までに77歳へ引き上げる目標を掲げる。すべての高齢者が定期的な健康診断と慢性疾患の管理を受けられるようにするとともに、デイケアセンターの試験運用に着手。介護施設モデルを開発し、専門的な高齢者病院を設立することを目指す。市は現在、30年以降も見据えた高齢者介護施設の長期計画を策定

中だ。計画は在宅・地域密着型介護を最優先とし、自立生活支援、専門看護・認知症ケア、人材育成と組み合わせた病院での治療という段階を踏む。市保健局のグエン・タン・ミン氏は、30年までに居住型施設とデイケアセンター各15カ所を含む30カ所余りの高齢者介護施設を新たに設立するとともに、各区に計168カ所の地域ヘルスケアサテライトネットワークを整備すると述べた。2500人の介護職と看護スタッフも育成する。そのために官民連携の拡大や投資優遇措置、長期介護保険の制度拡充などが必要だと訴えている。専門家は、高齢者介護の「社会化」が不可欠と指摘。増大するニーズに国家だけでは対応できないためだ。一方、不明確な計画規制や限られた土地利用などが依然として大きな壁となっている。民間投資を介護施設分野に呼び込む明確なインセンティブが必要だと指摘する声も上がっている。全国レベルでも高齢化が進行している。1月に開かれた第14回共産党大会を経て、ベトナムは平均寿命を25年の74.7歳から30年までに75.5歳へ引き上げる目標を設定。医療・介護へのニーズ対応は各地で必要になるとみられる。

## ◎カンボジア

### 1. タイの出稼ぎ受け入れ停止、影響軽微＝労働省

カンボジア労働・職業訓練省(MLVT)は12日、タイのトリースト労働相が新規にカンボジア人出稼ぎ労働者を受け入れない考えを改めて発表した件について、カンボジアへの影響がほとんどないと主張した。カンボジア国内に強い労働需要があることを理由とした。同省のスン・メサ報道官によると、カンボジア政府はタイ政府の決定を尊重した上で、カンボジア人の雇用支援を継続するとした。これまでにタイから帰国したカンボジア人労働者のうち、85万人が国内で就職しており、さらに数万人の就職先が確保されている。同省も帰国者の雇用を促進するため、各地で雇用主と求職者をマッチングさせる「ジョブ・フォーラム」などを実施しており、12日には東部コンポンチャム州でも開催した。カンボジア政府のデータによると、昨年の国境紛争の期間中、タイからカンボジア人出稼ぎ労働者95万人以上が帰国した。このうち63万人は労働・職業訓練省の調整の下、民間部門やインフォーマル部門を通じて国内で就職した。タイ労働省雇用局によると、現在タイで就労しているカンボジア人出稼ぎ労働者のうち5万3,809人は3月31日に就労許可の期限が切れる。また、2国間覚書制度の下で働く8万5,117人は、25年11月から26年12月の間に4年間の就労期間を終える見込みだ。報道によると、タイ政府は東部の果物産地で働くカンボジア人の季節労働者6,072人について、3カ月間の期限延長を検討している。

### 2. 商業省と衣料・履物・旅行用品協会が会合

カンボジア商業省とカンボジア繊維・衣料・履物・旅行用品協会(TAFTAC)は17日、繊維・衣料分野に関する会合を首都プノンペンで開いた。チャム・ニンモル商業相、TAFTACのエンジュイ・ホー会長らが参加し、輸出拡大の維持と同分野の輸出課題について協議した。チャム・ニンモル氏は、政府が繊維・衣料・履物・旅行用品業界を支援していく方針を改めて表明した。また、同協会の新体制を歓迎した。ホー氏は、同国経済の重要な柱である同分野の輸出拡大に向けた商業省の継続的な協力を謝意を示した。会合で双方は、カンボジアが2029年の後発開発途上国(LDC)卒業を控える中、同分野の輸出に影響を与える問題について意見交換した。LDC卒業により、特惠関税などの優遇措置や市場アクセスの条件が見直される見通しだ。衣料品・履物・旅行用品(GFT)分野は同国最大の外貨獲得源で、総輸出額の約50%を占める。25年の輸出額は前年比15.7%増の155億2,000万米ドル(約2兆4,700億円)だった。国内の衣料工場数は25年に1,876カ所と、前年の1,566カ所から19%増加した。

### 3. 1～2月の外国人旅行者、44%減の70万人

カンボジアのフート・ハック観光相によると、同国を1～2月に訪れた外国人旅行者は前年同期比44%減の70万人だった。地域情勢の不安定や世界的な景気減速が要因とみられている。外国人旅行者のうち中国人は15万

人だった。25年通期の外国人旅行者は前年比42%増の560万人で、中国人が120万人だった。カンボジアと隣国タイとの緊張を受けて国境を巡る混乱が生じたことなどから、陸路入国の外国人旅行者は37.8%減の271万人にとどまった。一方、空路入国は19.2%増の285万人となり、比較的底堅さを示した。水路入国もわずかながら増加した。アンコール・ツアー・ガイド協会 (KATGA) のキュー・ティ会長は、25年末から外国人旅行者の減少が顕著になったと指摘した。カンボジア観光協会 (CATA) のチャイ・シプリン会長は、世界的な景気減速や移動の不便さなどが重なり、観光に複合的な影響を与えていると強調した。フート・ハック氏は、外国人旅行者誘致のため、官民連携によりカンボジアが安全で魅力的な旅行先であることを訴えていく方針を示した。

## ◎マレーシア

### 1. ジョ州特区、有効な統治体制構築が成功の鍵

マレーシアとシンガポールの両政府がジョホール州で共同開発を計画する「ジョホール・シンガポール経済特区 (JS—SEZ)」について、専門家が、同特区の課題は企業誘致ではなく、急速な経済成長にジョホール州がうまく対応できるかどうかだと指摘している。JS—SEZの現状と将来像を多角的に分析する報告書「JS—SEZモニター」の著者であるナセル・イスマイル氏は、JS—SEZに対する関心が国内総生産 (GDP) への貢献度や雇用創出などの投資効果に集まっている現状に注意を喚起。「企業誘致の成功はほぼ確実で問題はない」と述べた上で、「ジョホール州では既に労働市場、住宅、交通、公共サービスなどのインフラが逼迫 (ひっばく) しており、成長速度が基盤整備の速度を上回っている」と指摘した。ナセル氏は州当局に対して、投資の誘致だけに焦点を絞るのではなく、省庁間が連携を強化し、インフラなどを考慮した上で事業を承認する体制を構築すべきだと提言している。マレーシアの経済省は17日、今月30日に予定していたJS—SEZの青写真 (ブループリント) とマスタープラン (基本計画) の発表を延期すると明らかにした。

## ◎シンガポール

### 1. 公営住宅の「タワマン化」進む 国土狭く、国内最高の60階開発へ

シンガポールでは過去15年で40階建て以上の高層公営住宅 (HDBフラット) が増えている。狭い国土を有効活用する政府の政策の一環だ。国内で最も高い60階建てHDBフラットの開発計画も進んでいる。高層階は見晴らしの良さから人気が高いが、「水圧が弱い」「エレベーターの待ち時間が長い」といった問題もある。今後はこれらの課題への対応が求められる。住宅開発庁 (HDB) は狭い国土を有効活用し、拡大する住宅需要に対応するため過去15年で高層HDBフラットの開発を推進してきた。40階建て以上のHDBフラットは2011年の7プロジェクト (46棟) から現在は35プロジェクト (119棟) へと大幅に増えている。国内で現在、最も高いHDBフラットは中心部タンジョン・パガー地区にある「ピナクル@ダクストン」。50階建てで09年に完成した。シンガポールの不動産業者プロップネックス・リアルティのリサーチ・コンテンツ部門代表、ウォン・シューイン氏によると、現在開発中の受注建築 (BTO) 方式のHDBフラットには50階建ての「アレクサンドラ・ベール」や49階建ての「レッドヒル・ピークス」が含まれる。さらに超高層住宅の開発計画が進んでいる。チー・ホントット国家開発相は今月4日、チャイナタウンに近いMRT (地下鉄・高架鉄道) オートラムパーク駅の隣接地にBTO方式の超高層公営住宅「パールズ・ヒル (1,700戸)」を開発すると発表。国内で最も高い60階建てで、数年以内に発売する予定だ。既存の高層HDBフラットの多くは中央商業地区 (CBD) や中央部のクイーンズタウン、ブキメラ周辺にある。MRTクイーンズタウン駅の近くには47階建ての「スカイビル@ドーソン」「スカイレジデンス@ドーソン」、45階建ての「スカイオアシス@ドーソン」がそびえ立つ。シンガポールの不動産仲介大手リアリオン (オレンジティール & ETC) グループのクリスティー・サン首席研究員兼ストラテジストによると、15年より前までは40階建て以上の高層HDBフラットの中古物件の販売戸数は年間1桁台で、14年は7戸にとどまった。ただ現在の最高層HDBフラット、ピナクル@ダクストンの

最低占有期間(MOP、同期間終了後に物件を売却できる期間、通常は5年間)が満了を迎えた直後の15年には、同販売戸数が26戸へと大幅に増加。ピナクル@ダクストンの中古物件が多く市場に出回ったことが背景にある。さらに20~21年には第2の「高層住宅ブーム」が起こった。「スカイテラス@ドーソン」と「スカイビル@ドーソン」でMOP満了後に中古物件が売りに出されるようになったためだ。40階建て以上のHDBフラットの中古物件販売戸数は20年に44戸、21年には75戸に増えた。プロップネックスのウォン氏によると、現在国内に35プロジェクトある40階建て以上のHDBフラットのうち、半数以上は老朽化した公営住宅を政府が強制的に買い取る仕組み「選択的一括再開発計画(SERS)」の対象者向けに代替住宅として開発された物件という。SERSの対象となる老朽化したHDBフラットの多くは中心部周辺の比較的広い敷地にあるが、代替住宅は狭い国土を有効活用するため小さめの開発用地に建設される場合が多い。狭い用地で多くの世帯が入居できるよう高層住宅の建設が加速した。代替住宅の一つである「シティービュー(Vue)@ヘンダーソン」は48階建てだ。

シンガポール人はより高いフロアを好む人が多いといわれる。住宅開発庁が実施した世帯調査では「12階以上のフロアに住みたい」と答えた人が1973年の13.9%から2003年には57.9%に上昇。13年には31.9%が「40~50階以上に住んでみたい」と答えた。シンガポール国立大学(NUS)の社会学者、チュア・ベンファット氏によると、政府は数十年前から50階建ての住宅の開発構想を打ち出していたが、市民からの反応が未知数のため当初は実現性に懸念を抱いていた。ただ実際に居住者に聞いてみると、「エレベーターが十分機能するなら歓迎だ」「高層階ならきれいで新鮮な空気を取り込むことができる」と前向きな声が聞かれた。不動産仲介大手ERAシンガポールのユージン・リム氏は、「住宅購入者にとっては高い階層の物件を所有することがステータスになる」と指摘。リアリオン・サン氏は、「見晴らしの良い景色が楽しみ高層階の方が価格が高い傾向がある。築年数が増えても投資物件としての価値を維持できる」と説明した。ただ48階に住むある住民は「強風でテーブルに置いた空の容器が飛んでしまう。高層階のため水圧も非常に弱い」と打ち明けた。エレベーター待ちも住民にとって頭の痛い問題だ。ピナクル@ダクストンの46階に住む住民は「3つあるエレベーターの待ち時間は通常5分ぐらいだが、保守・点検作業で1台止まると10分ぐらいは待つ。点検作業は3~4カ月に1回ほどあり、一度始まると最長で数日間は続く」とこぼした。政府は今後、こうした課題にどう対応するか考える必要があるようだ。

## ◎バングラデシュ

### 1. バングラ、印からディーゼル燃料4.5万トン輸入

バングラデシュ石油公社(BPC)は15日、4月までにインドからディーゼル燃料4万5,000トンを追加輸入する見通しだと発表した。中東情勢の悪化を受け、バングラデシュでは自動車燃料の不足を懸念した消費者によるパニック買いが発生し、政府は対応に追われていた。BPCでジェネラルマネジャーを務めるホセイン・アザド氏が明かした。今月18~19日に約5,000トンのディーゼル燃料を受け取る予定で、さらに現在4万トンの輸入提案をインド側から受けているという。同氏は「信用状の開設などの手続きを完了し、4月までに受け取る見通しだ」と述べた。バングラデシュは先日も別途5,000トンを実験的にインドから輸入している。ディーゼル燃料は2023年に運用を開始した「バングラデシュ-インド友好パイプライン」を通じて輸送される。インド国営石油会社オイル・インディア(OIL)の製油子会社ヌマリガル・リファイナリー(NRL)が、BPCのバルパティプル燃料貯蔵施設向けに供給する。バングラデシュでは中東情勢の悪化を受け、自動車や二輪車の燃料不足を懸念した消費者によるパニック買いが発生した。政府は購入を制限するため、燃料の配給制を導入していた。現在、購入制限は解除されている。

### 2. スターリンク、バングラの鉄道に衛星接続

実業家イーロン・マスク氏が率いる米スペースXが運営する衛星インターネットサービス「スターリンク」はこのほど、バングラデシュの列車に衛星を使った高速インターネット接続サービスを導入する試験運用を開始した。バン

グラデシュで列車にスターリンクの高速インターネット接続サービスを導入するのは初めて。試験運用は、バングラデシュ衛星会社(BSCL)とバングラデシュ鉄道の協力により開始された。衛星接続により、乗客に車内で無料のWi-Fi(ワイファイ)通信サービスを提供する。BSCLによると、試験運用は現在、都市間を運行する▽パルジャタク・エクスプレス▽ウパバン・エクスプレス▽バナラタ・エクスプレスの3つの列車で13日から導入されている。

## ◎スリランカ

### 1. スリランカ、QRコードでの燃料配給制度導入

スリランカ政府は15日、中東紛争の激化による燃料不足への懸念を受け、QRコードを利用した燃料配給制度を導入した。エネルギー省によると、乗用車は週15リットル、バスは週60リットルまで給油を認める。政府は、国内の燃料在庫が約4カ月分あるとしているが、消費者による買いだめを防ぐ措置として同制度を導入した。政府は今週、インドとロシアから燃料供給を確保できる見通しが立ったと発表している。スリランカでは2022年の経済危機の際、外貨不足で燃料輸入が困難となり、供給が枯渇した。当時もQRコードを利用した燃料配給制度を導入し、混乱の抑制に一定の効果を上げた経緯がある。政府は先週、買いだめ抑制を目的に燃料価格を引き上げた。2月28日に米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始して以降、国内各地の給油所では長蛇の列が見られるようになっている。政府は国民に対し、不要不急の移動を控え、燃料消費の抑制に協力するよう呼びかけている。一方、スリランカの燃料販売業者によると、QRコードの運用に不具合が生じ、一部の給油所で長い行列が発生しているという。

## ◎オーストラリア

### 1. 豪テック業界で人員削減多発、AIの普及で

人工知能(AI)の進化によって、テクノロジー業界で多くの企業が人員削減を余儀なくされ、特に中堅社員や専門技術職の労働者が影響を受けている。かつてオーストラリアのテクノロジー業界は新しい働き方を採用していると注目されていたが、AIの急速な普及により、その職種が不要になるリスクが高まっている。数年前、連邦政府は国内の大学に対して技術系コースの導入を推奨し、人文科学や社会科学系の学位を選ぶ学生に高額な学費を課す方針を取っていた。しかし、現在ではテクノロジー業界の労働者数がAI導入により余剰となり、企業の利益減少を理由に多くの人員が削減されている。AIの進展により、地場の「即購入、後払い(BNPL)」サービス大手アフターペイ(Afterpay)を傘下に持つ米決済サービス大手ブロックは、全社員の約40%に当たる約4,000人を解雇し、地場ソフトウェア大手アトランティアンも約1,600人の社員を解雇した。AIの進展は社会に大きな影響を与えており、技術の導入によって従業員と企業の信頼関係が崩れる危険性が高まっている。AIは生産性向上や医療、科学分野での進展を促進する可能性がある一方で、適切なガイドラインの整備が求められている。

### 2. AIで2年以内に2割が失職 豪社の6割が予想

オーストラリア企業の59%で、人工知能(AI)の利用拡大により、今後2年以内に最大20%の人員削減につながるとみられていることが米コンサルティング大手マーサーの調べで分かった。人事担当者の100%は一定数の人員削減が行われるとみている。一方で、労働者の仕事への満足度やエンゲージメントは近年大きく下がっているという。マーサーは国内企業の幹部や人事担当者、労働者を対象に調査を実施。回答者の39%は2年以内に社内で最大10%が削減、2%は21~30%が削減されると予想している。ただ、管理職の53%は、再訓練や再配置で最大20%の職が置き換えられると予想。マーサー太平洋地域部門の労働力コンサルティングチーム責任者、コトレル氏は、「企業は一部の人員は削減するが、全体の規模縮小ではなく再配置などで生産能力の拡大を試みるとみられる」と述べた。また労働者の85%がAI活用で効率が上がったと回答。一方で4分の3は、社内の訓練が公平に行われていないと感じており、3分の1以上が、その結果不当に扱われた場合は辞職を検討するとし

ている。コトレル氏は、「労働者の仕事への不満の高まりは、生産性向上や成長の妨げになる」と注意を喚起した。また、オーストラリア自殺防止協会の調べによると、仕事のストレスを抱えている労働者は90%に上るといふ。22%は極度のストレスを報告しており、特に中堅企業ではこの割合が大手の2倍となり、年齢別では若者世代に顕著だといふ。同協会は、「職場でストレスは生じるものだが、同データは一時的なものではなく、労働者の持続的で極度なストレス経験を示している」と指摘。また企業は、メンタルヘルス支援は形だけで導入するのではなく、日々の社内文化の中で感じられるようにすべきだとしている。

### 3. 紛争長期化なら豪で燃料配給制も？ 専門家予測

中東紛争が長期化した場合、オーストラリアでも燃料不足に陥り、配給制となる可能性が懸念されている。専門家は、燃料の供給量が世界的に減る中、国内では価格の高止まりも含め、まずガソリンスタンドから影響が出始めると指摘している。ディーキン大学のエネルギー政策専門家、ヘップバーン教授は、「国内ではガソリン不足から始まり影響は一気に拡大するだろう。インフレ上昇リスクでもあり慎重に対応すべき問題で、配給となる可能性は現実的だ」と述べた。専門家らは、燃料不足でまず制限されるのは、軍や必需サービス、農業、運輸業界が必要とするディーゼルだとみている。ブラックバーン元空軍将官補佐官は、燃料消費を調整する必要があるため、紛争長期化の対策はすぐにも検討し始めるべきだと勧告。製油所が国内に2カ所しかないなど長期にわたる政策不備が背景にあると批判した。米金融大手ゴールドマン・サックスは、ホルムズ海峡の実質封鎖が2カ月続いた場合、原油価格が2008年以来の高水準となる1バレル当たり最大150米ドル(約2万4,000円)に高騰すると予想している。国際エネルギー機関(IEA)は、中東情勢悪化により世界の石油供給量は1日800万バレル減少すると予測。さらに、価格高騰や航空便のキャンセル、経済不安を受け、今年の消費需要見通しを25%引き下げた。

### 4. 繊維業を復興せよ！ 豪製造業界が10カ年計画

世界最大の羊毛生産国オーストラリアで、羊毛の国内加工拡大など繊維業界の復興を目指す「ファッション・繊維業向け全国製造業戦略」が打ち出された。アパレル業界団体オーストラリア・ファッション・カウンシル(AFC)と、連邦議会委員会、老舗ブーツブランドのRMウィリアムズが共同で提唱した10カ年計画。羊毛は従来国内で生産され加工されていたが、1980年代以降は加工は海外中心となった。ロイヤルメルボルン工科大学(RMIT)のモデリングによれば、業界収入は年約26億豪ドル(約2,900億円)失われており、国内に製造能力を回帰させることで年間計29億豪ドルの経済効果、賃金は8億6,400万豪ドル増加する見込みだといふ。

以上